

# 北東アジア動向分析

2007年1月

ERINA

## 中国（東北三省）

### 2006年の東北経済 - 全国を上回る成長率

2006年の中国の経済成長率は、1-3月期 10.2%、1-6月期 10.9%、1-9月期 10.7%と安定的に推移した。最終的には10.5%と見込まれている（国家統計局予測値：2006年12月28日）。2006年の中国経済の中で注目されるのは貿易黒字の拡大である。通年では前年比74.2%増となる1,774億ドルに達し、過去最高となった2005年の黒字額を大きく上回った。これは繊維、衣類、その他製品という労働集約製品の黒字拡大と金属製品、機械機器の黒字転換によるものであるが、今後も貿易黒字の伸びが更に加速することが予想されており、人民元為替レートの切り上げを求める米議会などとの摩擦も懸念される。

次に、東北三省の2006年経済を振り返ってみよう。1-9月期の経済成長率を見ると、遼寧省 13.0%、吉林省 13.7%、黒龍江省 11.6%で、全国平均の10.7%を上回っている。

遼寧省の1-11月期の工業生産額は前年同期比19.2%増を記録した。特に設備製造業が好調で21.6%の伸び率となった。主要製品の生産量としては自動車が増76.5%、携帯電話が増39.4%と大きく伸びている。また、遼河油田開発、營口冶金化工パークの建設、鞍山鉄鋼集団の西部新区・旧区の改造工事などのプロジェクト向けに35億元以上が投資され、固定資産投資は前年同期比36.5%増となった。対外貿易では、全国の動きと同様に輸出が伸び、貿易黒字の拡大が見られる。輸出商品としては機電製品が前年同期比18.2%増、鋼材48.8%増、衣類とその付属品12.9%増、精製石油56.7%増などがある。

吉林省では、自動車部品の生産やトウモロコシ加工などの分野に外国投資が集中し、また不動産開発投資が大きく伸び、固定資産投資は1-11月期で前年同期比49.7%増という高い伸びを記録した。また、3年連続の豊作で食糧生産量は2,750万トン（前年比170万トン増）に達するものと見られる。中でもトウモロコシの生産量は1,950万トンに上った。対外貿易額は65.1億ドルであった。輸出の81%を工業製品が占め、中でもソフトウェア輸出が大きく伸びている。また、対ロシア貿易が前年同期比150%増となる3億ドルに達したことも注目される。

黒龍江省の2006年経済としては対外貿易の拡大が特徴的である。黒龍江省の輸出入総額は1-10月期累計で108.1億ドルに達した。全国で輸出入総額が100億ドルを超えた省・市としては11番目となる。特に対口貿易が好調で、全省の貿易額の半数をロシア貿易が占める。また、全国の対口貿易の20%を黒龍江省が占めている。この他、米国（64.6%増）、香港（370%増）、日本（6.2%増）などが主要な貿易相手国・地域である。輸出では機電製品が111.2%増、ハイテク製品が116.4%増と大きく伸びた。さらに、自動車輸出も好調で2.6万台を超え昨年の2倍に達している。なお、食糧生産も順調で生産量は3,780万トンに達し、史上最高を記録した。

## 東北地域の対ロシア経済交流の拡大

ロシアと国境を接する黒龍江省、吉林省では、近年、対ロシア経済協力を積極的に取り組んでいる。2006年、吉林省の対ロシア貿易は前年同期比150%増となる3億ドルに達した。同省では2007年1月に対ロシア経済貿易会議を開催し、2007年の対ロシア貿易を前年比40%増の5億ドルに拡大すること、そして第二段階としてロシア向け投資を促進することなどの省の方針をまとめた。黒龍江省では2005年にロシアとの経済貿易科学技術協力戦略を打ち出した。これを受け、貿易額は拡大し、1-11月期には60億ドルを超えた。対ロシア鉄道税関である満洲里駅では輸出入量が2,105.8万トン、綏芬河駅では木材の輸入を中心に804.8万トンを取り扱い、史上最高を記録した。また、2006年の対ロシア投資プロジェクトとしてはエネルギー・原材料関係など19項目（新規）があり、その投資額は前年同期比257.8%増の5.5億ドルに達した。黒龍江省は対ロシア貿易額を2007年末までに70億ドルに拡大することを目標に掲げている。今後の東北地域とロシアとの経済交流の拡大に向けた動きが注目される。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

	2004年				2005年				2006年1-6月				2006年1-11月(※)				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
GDP成長率	%	9.5	12.8	12.2	11.7	9.9	12.3	12.0	11.6	10.9	12.9	12.1	11.4	10.7	13.0	13.7	11.6
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	17.7	18.9	16.9	15.6	16.8	19.2	18.6	15.1
固定資産投資伸び率	%	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	29.8	39.5	55.6	32.0	26.6	36.5	49.7	28.7
社会消費品小売額伸び率	%	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	13.3	13.8	14.0	14.1	13.6	14.4	14.7	13.5
輸出入収支	億ドル	320.0	34.0	▲33.6	5.7	1,019.0	58.7	▲15.9	25.7	614.0	33.6	▲11.8	8.8	1,336.2	64.3	▲19.5	34.1
輸出伸び率	%	35.4	29.8	▲21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	25.2	10.1	3.8	31.4	26.8	18.6	10.0	39.0
輸入伸び率	%	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	▲20.0	12.6	21.3	5.1	27.3	45.3	20.9	10.5	27.7	34.8

(注) 前年同期比。

※欄のGDP成長率は1-9月期数値、輸出入データは1-10月期数値。

(出所) 中国国家统计局、各省統計局、商務部、各種新聞報道より作成。

## ロシア

ソ連崩壊から 15 年 プーチン政権最後の年を迎えたロシア

2006 年 12 月末、ソ連が崩壊してから 15 年が経過した。この間、前半（1991～99 年）は「破壊と不安定」の時代、後半（2000 年～）は「安定と発展」の時代と大別できよう。

前半のエリツィン政権期は、英国の高名なロシア専門家の言葉を借りれば、「国民との実験」の時代であった。新生ロシアが市場経済を目指すにあたり、統制経済に代表される共産主義時代の負の遺産をまず徹底的に破壊する必要がある。ところが、ソ連末期に始まったペレストロイカ以来の政治・経済・社会混乱を收拾するには至らなかった。経済のマイナス成長が続くなか、混乱期に行われた一連の民営化プロセスのなかで、法の抜け目をつきながら（又は不法な形で）国家資産を買い占めたオリガーキー（寡占資本家）と呼ばれた一握りの新たな特権階層が国政を牛耳った。

後半のプーチン政権が発足当時の喫緊の課題は、経済復興と政治・社会安定の回復であった。プーチンは大統領就任直後、グシンスキーやベレゾフスキーという旧政権中枢部を牛耳っていた 2 大オリガーキーを駆逐（両者とも国外亡命）し、他のオリガーキーたちは大統領への忠誠を誓い、経済活動に専念することで自らの身を守った。しかし、ロシア外交の「武器」であるエネルギー政策に対する独自路線を歩もうとし、2003 年 12 月の下院選挙に向けて自らの支持者を候補者として立てようとしたホドルコフスキー・ユコス社長は、同年 10 月脱税容疑で逮捕（現在も拘留中）された。

他方、プーチン政権はロシア経済を見事に復活させた。1999 年～2005 年の GDP 実質成長率は平均 6.7%を記録し、2006 年夏、ロシアは公的対外債務を完済し、外貨準備高は史上最高の 2,600 億ドルを超え世界第 3 位となった。

果たして、ロシア経済はこのまま加速度的に成長していくのであろうか。それとも、現在でも国家歳入の約 6 割を石油・天然ガスの生産・輸出及び関連産業に頼るエネルギー偏重型の経済システムは、世界エネルギー市場における油価の変動に翻弄され続ける潜在的脆弱性を克服できない状態が続いて行くのだろうか。

2006 年 11 月、OECD（経済協力開発機構）は、現在のロシア経済に関する評価報告を発表した。それによると、ロシア経済は 3 つの大きな挑戦に直面している。第 1 に、今日の経済を牽引している原動力（driving force）が一過性のものかもしれない危険性だ。上記のエネルギー価格問題だけではない。昨今のルーブル高傾向により、1998 年の金融危機以来享受してきたロシア製品の価格競争力に陰りが見え始めている。総じて、ロシア製品の競争力向上と確保を目指すのに必要な国内投資が遅れてきた。第 2 に、各種の経済構造改革の必要性が指摘されつつも、進展状況が遅滞化しつつある。金融部門の強化、インフラ独占への競争原理の導入、所有権の強化等々、中途半端なまま残された課題は少なくない。第 3 に、市場経済への過度な国家介入傾向である。エネルギー、

鉄鋼、航空、自動車産業等、ロシア政府が「戦略部門」と位置づける分野では、ビジネス上の競争原理がむしろ弱まりつつあり、コーポレート・ガバナンスの強化や汚職対策を図る上での逆行化現象が起きている。

ソ連崩壊以来、ロシア国内外の専門家の間では、全体主義体制下の社会主義時代から民主主義及び市場経済へと体制転換する上で、経済成長がプラスの軌道に乗るまでのプロセスにおいて、政治学的にも経済学的にもシステム全体の安定を図る為にある程度の政治の強権化も1つの「必要悪」として不可避であるという仮説があった。しかしながら、逆説的なことに、今日のロシア政治経済情勢を見ると、経済の急成長が続く一方で、メディア統制など多元的価値観の否定を含む非民主主義的傾向が益々強まりつつある。

現在、ロシアは加速度的に強まりつつあるグローバル経済のなかで主要なポジションを懸命に確保しようとしている。今後のロシアはかつて西側諸国が期待したような民主主義や市場経済の重要性を再確認しつつ発展していくのだろうか。それともソ連時代の帝国イデオロギーに半ば取って替わるような孤立も厭わない独自の世界観を追求していくのだろうか。昨今の情勢を見るに、2008年に控えたポスト・プーチンの大統領選挙が近づくにつれ、国内の様々な利益集団に対する同大統領のコントロール能力にもどうやら陰りが見え始めている。ロシアの若者にとり、同国の将来が過去と一線を画した明るいものとなるようお願いしつつ、今後の推移を注視したい。

( ERINA 調査研究部研究員 伊藤庄一 )

	鉱工業生産 (%)					固定資本投資 (%)					小売売上高 (%)					消費者物価 (%)					実質平均賃金 (%)				
	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	06年2Q	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	
ロシア連邦	7.0	6.1	7.9	4.0	4.4	12.5	10.9	12.6	9.4	10.8	8.0	12.1	11.1	11.3	11.3	12.0	11.7	6.1	8.0	6.2	10.3	10.9	14.2	7.9	
樺東連邦管区	4.7	7.3	6.6	2.1	4.1	37.3	13.5	8.3	39.0	6.4	10.6	9.8	8.1	13.6	12.5	12.8	11.3	6.1	8.6	5.7	12.1	9.4	12.9	6.4	
ザハ共和国	1.6	12.8	12.8	7.1	0.7	2.4	8.1	15.5	31.3	4.8	25.1	0.4	5.1	1.9	2.3	11.8	10.8	6.1	7.3	7.4	5.6	5.4	8.2	5.3	
沿海地方	6.1	9.5	4.8	18.3	23.5	2.3	2.4	9.8	1.4	7.3	9.7	15.6	10.0	19.7	15.4	12.8	10.8	4.7	7.2	4.7	16.5	11.4	17.5	7.5	
ハハロフスク地方	7.2	0.3	3.0	8.7	15.4	6.0	1.9	0.2	7.3	14.4	5.1	8.5	9.7	12.0	12.7	15.3	13.8	8.7	9.3	5.7	12.6	5.4	9.3	3.4	
アムール州	6.8	2.2	7.9	2.5	1.8	11.8	10.4	44.6	5.4	8.8	4.7	16.9	13.0	16.1	17.2	15.5	12.6	8.6	9.0	6.5	11.9	10.2	11.8	4.5	
カムチャツカ州	3.4	5.1	10.5	8.4	0.9	66.0	49.8	61.0	6.7	3.6	3.9	2.6	1.4	1.1	10.2	10.2	11.3	4.9	17.0	8.4	13.1	13.4	18.9	5.8	
マガダン州	10.1	3.2	0.3	8.3	20.4	22.9	7.9	19.8	7.9	15.2	11.2	2.3	5.1	6.8	7.2	11.9	9.4	5.3	7.1	6.4	11.6	15.8	19.0	1.1	
ザハリン州	3.4	4.8	34.7	8.0	56.2	2.2倍	89.4	20.5	78.9	17.4	10.7	16.1	8.1	32.6	20.9	11.8	11.5	5.3	8.6	6.8	15.0	16.2	18.3	12.2	
ユダヤ自治州	7.0	2.0	5.2	1.7	3.2	52.5	2.1倍	88.4	2.3倍	14.1	3.9	15.2	9.1	4.2	5.8	14.5	12.1	6.8	9.9	4.0	10.0	6.9	12.8	5.3	
チュコト自治管区	17.7	9.8	11.8	0.9	11.2	76.0	2.0	2.1倍	15.1	25.1	3.3	6.3	6.2	5.0	10.4	17.0	11.1	16.0	11.6	10.5	11.2	0.8	4.0	9.4	

(出所) 樺東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標(ロシア国家統計委員会、2003年1~12月版; 2004年1~6月版; 2005年1~6月版; 2006年1~6月版。  
(注) 消費者物価は前年12月比。カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。

## モンゴル

### 経済の概況

2006年1-11月のモンゴル経済は、好調が継続した。主要輸出品価格の上昇と、順調な天候によって、2006年も高い経済成長が見込まれている。国家統計局の推計によれば、2006年のGDP成長率は8.4%と見込まれる。また人口は1.2%増加と見込まれる。モンゴルの家畜頭数は3,480万頭に達し、前年から14.5%、440万頭増加している。産業生産額は増加を続け、貿易収支及び国家財政収支は黒字を継続している。

11月末の消費者物価上昇率は前年同月比6.8%で、9月末からは1.8ポイント上昇している。これは主に住宅費、非食料消費財、交通費の値上がりによるものである。自動車に対する物品税法の改定により2007年1月から乗用車に対する税率が上がることから、乗用車の価格が2006年11月に前年同月比で12.5%上昇した。

為替レートは9月末の1ドル=1,168トゥグルグから、11月末の同1,164トゥグルグに増価している。

国家財政収支は黒字が続いており、1-11月には2,971億トゥグルグの黒字となった。これは前年同期の約3倍の数字である。この期間に財政収入は全ての税目について上昇し、前年同期を58.3%、金額にして4,352億トゥグルグ、それぞれ上回った。また2006年半ばに導入された「偶然による利益に対する税法」に基づき、613億トゥグルグが徴収された。一方、財政支出は予算額を16.3%下回る8,845億トゥグルグに止まった。

1-11月の産業生産額は、主に製造業の生産額の増加により前年同期比2.2%増となった。製造業の生産額は前年同期比22.6%増、エネルギー部門は同3.7%増となっている。一方、鉱業の生産額は、前年同期比11.1%減となっている。鉱工業生産物の販売額は1兆8,703億トゥグルグで、その66.2%が輸出であった。政府の輸出産業振興が、軌道に乗っているように見受けられるが、輸出品の構成を見ると半加工の鉱業製品が輸出の大部分を占めている。鉱業製品の82.2%が輸出されているのに対し、工業製品の輸出比率は35.2%に止まっている。輸出指向型の製造業のさらなる振興が必要といえる。

### 国際貿易の概況

2006年1-11月の貿易総額は27億ドルで、前年同期を39.6%上回った。このうち輸出は前年同期比53.3%増の13.8億ドル、輸入は前年同期比27.8%増の13.3億ドルで、4,100万ドルの貿易黒字を記録した。

1-11月のモンゴルの輸出先は65カ国であるのに対し、輸入先は91カ国となっている。1-11月のモンゴルの輸出相手国のうち、中国が68.1%を占め第一位であり、カナダ10.9%、米国8.2%、イタリア2.5%がこれに次いでいる。これらの上位4カ国で輸出全体の89.7%を占めている。一方、1-11月のモンゴルの輸入相手国はロシア、中国がそれぞれ36.8%、27.8%であった。この他の主な輸入先は日本6.3%、韓国5.6%、

米国 3.0%で、これらの上位 5 力国で輸入全体の 79.5%を占めている。なお、石油の輸入額は全体の 28.3%を占め、その 89.1%はロシアからの輸入であり、金額では 3 億 3,810 万ドルである。

2006 年 12 月のナムバリン・エンフバヤル大統領のロシア訪問時に、2010 年までのモンゴル・ロシア両国間の貿易経済協力促進協定が調印された。この中で両国間の貿易額を現在の 2.5 倍、10 億ドルに拡大することが合意された。これによればモンゴルのロシアへの輸出を促進し、現在巨額な対ロシア貿易赤字を削減していくことが想定されている。

( ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル )

	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2006年2Q	2006年3Q	10月	11月	1-11月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	▲ 4.2	2.5	3.0	▲ 1.5	▲ 6.5	16.7	2.2
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	4.7	11.0	9.5	5.8	2.2	5.0	6.5	6.8	6.8
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,822	2,415	2,762	2,495	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	2,304	2,558	2,235	656	706	8,459
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	33.8	33.8	35.2	33.9	33.9	33.9
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,168	1,209	1,221	1,174	1,172	1,168	1,165	1,164	1,164
貿易収支(百万USDドル)	▲ 185.1	▲ 151.4	▲ 95.0	▲ 3.2	▲ 2.4	18.0	▲ 8.0	36.7	41.0
輸出(百万USDドル)	616	870	1,054	230	382	469	123	174	1,377
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,149	233	384	451	131	137	1,136
国家財政収支(十億トグリク)	▲ 61.9	▲ 16.4	60.4	35.3	98.5	125.7	18.7	19.0	297.1
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	62	260	118	-	-	-

(注) 登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

12月に公表された2006年第3四半期のGDPの改定値は、季節調整値で前期比1.1%の伸びとなり、前期の同0.8%及び速報値の同0.9%を上回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.8%で前期を下回ったが、前期はマイナスであった固定資本形成も同3.1%とプラスに転じた。対外部門では、財・サービスの輸出が同2.1%と前期の伸び率から大きく低下した。一方で財・サービスの輸入の伸び率も同2.3%と低下した。この結果トータルでは外需の寄与はマイナスとなった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、11月に前月比1.4%と、7月以来のマイナスを記録した。失業率は季節調整値で、11月に3.4%で、若干改善している。為替レートは月中平均で、11月の1ドル=936ウォンから、12月には925ウォンと、さらにウォン高が進行している。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が12月に発表した2007年の経済予測によれば、来年の経済成長率は2006年の5.0%(予測値)から、4.4%に低下するとしている。需要項目別に見ると、最終消費支出は4.1%増で今年の4.4%(予測値)を下回る。固定資本投資は、4.8%増で今年の2.8%(予測値)を上回る。これは機械設備投資が今年を上回る7.6%で伸び、今年がマイナスと見込まれる建設投資が2.6%増とプラスに転ずるためである。また対外部門については、財・サービスの輸出の伸びは頭打ちとなる一方、輸入の伸びの低下は今年を上回ると見込まれるため、外需のGDPへの寄与は低下する。サービス貿易を含めた年間の経常収支は、通貨危機以降継続してきた黒字から、ほぼ均衡に減少すると予測している。なお北朝鮮の核実験が韓国経済にマイナスの影響を与える可能性については、前回10月の予測時に比較して、やや楽観的な見方をとっている。

この他の2007年の成長率予測では、韓国銀行が12月にKDIと同じく4.4%の予測値を発表し、政府は1月に4.5%との見通しを公表している。概ねこの程度の成長率がコンセンサスと見られる。

### 現代自動車の労使紛争

韓国最大の自動車メーカーで、業界唯一の民族系企業である現代自動車で、労使紛争が深刻化している。1月8日、労働組合が組織的に残業を拒否することによって事実上のストライキを実施し損害を与えたこと、また年初の始業式典で一部の組合員が暴力行為をはたらいたことに対し、会社側が損害賠償請求の訴訟を起こした。

現代自動車労組は、韓国の大手企業の労組の中でも特にその戦闘性で知られ、1987年の発足以来、ほぼ毎年ストライキを実施し、生産損失額はこれまで最高であった2003年の数字では1兆3,852億ウォンにおよび、同年の製造業全体の損失額の55.5%を占

める状況であった。2006年の損失額は11月末の時点で1兆5,201億ウォンとされ、過去最高となる見通しである。

今年の場合、賃上げを巡る通常のストライキに加え、米韓FTA阻止や非正規職の待遇改善立法への反対などを目的とした、9回の政治ストライキが含まれている。これまでも会社側が不法スト等に対して、損害賠償訴訟を起こしたことはあったが、結局交渉によって取り下げる形となってきた。しかし今回はウォン高の進行で海外市場での価格競争力が低下する中、新車プロジェクトに遅延が生ずるなど、経営に深刻な影響を与える事態となっており、会社側も強硬な姿勢をとっている。このような一部労組の強硬路線に対しては、国内ではかねてより批判も高まっている。日本を始めとする先進国と、キャッチアップしてくる中国等の後発国の間で、韓国の製造業が国際競争力を維持していくためには、より安定的な労使関係の構築が望まれるところである。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
国内総生産(%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.6	1.2	0.8	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	4.9	7.6	▲0.3	0.2	3.3	1.0	1.4	1.0	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	1.8	0.3	▲1.1	3.1	-	-	-
産業生産指数(%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	5.5	3.1	▲0.4	1.1	3.1	2.5	▲1.4
失業率(%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
貿易収支(百万USDドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,094	5,223	7,414	6,228	3,165	2,686	5,713
輸出(百万USDドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	76,811	73,893	81,473	82,729	29,657	28,054	30,661
輸入(百万USDドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	70,688	72,502	76,623	80,282	27,709	25,639	26,763
為替レート(ウォン/USDドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,037	976	950	955	953	954	936
生産者物価(%)	▲0.5	▲0.3	2.2	6.1	2.1	1.5	1.7	2.4	3.1	3.1	1.9	1.9
消費者物価(%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	2.5	2.4	2.3	2.5	2.4	2.1	2.2
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	1,261	1,351	1,351	1,317	1,357	1,354	1,404

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 新年の共同社説と2007年の北朝鮮経済

2007年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。この共同社説は、北朝鮮のその年の基本路線を提示する重要なものである。今年の題名は「勝利の信念をみなぎらせ先軍朝鮮の一大全盛期を切り開こう」である。

今年の共同社説では、昨年を「社会主義強盛大国の黎明が近づいてきた偉大な勝利の年、激動の年として刻まれた」と評価している。核実験の実施によって「民族的矜持と必勝の信念が鼓舞」されているとしている。北朝鮮では、核実験の成功について、その軍事的な威力よりも、世界の一流国としての切符を手に入れたことが強調されている。

続いて共同社説は今年が「先軍朝鮮の新たな繁栄の年代が開かれる偉大な変革の年」と規定している。これは今年が金日成の誕生95周年、朝鮮人民軍の建軍75周年という記念すべき年であることも関係していると思われる。

今年の共同社説に掲載された政策を記載された順番で見えていくと(1)社会主義経済強国建設のための攻撃戦(経済建設)、(2)国防力の強化、(3)思想意識的団結の強化、(4)党の強化、(5)内閣をはじめとする経済機関幹部の責任性と役割の向上、(6)青年団体組織の強化(朝鮮共産主義青年同盟創立80周年)、(7)民族重視の立場の堅持となる。この順番は必ずしも現実の政策の優先順位と一致しないが、経済建設の強化がトップにきたことは、経済建設と国民生活の向上が今後の北朝鮮における重要な課題であることを国家として確認したという点で意義がある。また、思想意識的団結の強化や党の強化が重視されていることは、北朝鮮で進みつつあるといわれている経済の市場化、非国営セクターの拡大などに伴う権力濫用や腐敗、韓国や外国からの情報・文化の流入による指導思想の相対化などが、現実存在することを想起させる。

以下、今年の経済政策のポイントを抜粋して紹介する。

#### (1) 国民生活向上に優先的に注力

2005～06年に続き、今年の共同社説においても、国民生活の向上への努力を強調している。特に今年は「経済強国建設は現時期の革命と社会発展の切迫した要求であり、強盛大国の面貌を全面的に備えるための希望に満ちた歴史的偉業である。われわれは経済問題を解決することに国家的な力量を集中し、先軍朝鮮を繁栄する人民の楽園として花開かせていかなければならない。」と経済分野、特に国民生活の向上に対して注力する決意を表明している。

経済建設の対象部門は、まず「以前と変わりなく農業を天下の大本として人民の食の問題解決において画期的な前進をもたらさなければならない」と農業と食糧問題の解決をあげている。次に「軽工業革命の炎を勢いよく起こし人民消費品生産を決定的に高め

なければならない」として、副食品や生活必需品の増産を呼びかけている。

#### (2) 重点部門に変更はないが、鉱業の育成に関心

重点部門については依然として「電力、石炭、金属工業と鉄道運送部門」をあげている。「先行部門が先行し、連带的革新を起こしてこそ国の全般的経済が活性化される」との認識があるためである。さらに「今年は、経済発展の遠い将来をにらみつつ、地質探査事業を進めエネルギーおよび資源開発事業を展望ある形で行って」いくことが加わっている。将来的な有望産業として鉱業が考えられはじめていることがわかる。

#### (3) 経済発展の方法論は自力更生

経済発展の方法論として共同社説は「自力更生はこの地に強力な自立的民族経済を建設した原動力であり、社会主義経済建設の変わらぬ闘争方式である」と自力更生を強調している。現在の厳しい国際環境では当面、外国からの投資などの対外経済協力事業は拡大できないとの見方があるためであろう。

#### (4) 科学技術の重視と技術水準を高める動きの継続

科学技術の重視と技術水準を高めるための投資や教育に対して「われわれは人民経済の技術更新・現代化も、生産と経営活動も、科学技術人材を積極的に動員する方法で行っていかなければならない」と科学技術の重視の姿勢を昨年に続き明らかにしている。同時に「教育事業に力を入れ、強盛大国建設を担当する有能で実力のある人材を多く育てなければならない」と技術水準を高めるための教育事業の重要性にも言及している。

#### (5) 内閣の重視と社会主義原則の固守 - 経済管理における「実利」の重視

経済建設においては、「内閣は社会主義経済建設のハンドルを握る重大な位置と使命にあうように、戦略的な見識を持ち、経済の作戦と指揮を責任を持って行わなければならない」と内閣の機能強化が謳われている。また、「経済事業において社会主義原則を確固として守り、経済管理を実利が出るように朝鮮式に行わなければならない。人民経済の均衡的發展を実現し、経済的テコを正しく活用することに深い関心を向けなければならない」としている。社会主義原則を守るという記述はすなわち、政治的には朝鮮労働党の一党独裁を継続しつつも、経済的には生産力の増強という目標のための経済改革措置を継続していくということを意味していると理解することができよう。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)